

事業の概要

当社は、特定調停の成立(平成17年1月21日)以後、申立ての際に裁判所に提出した事業計画を確実に遂行するため、第二次中期経営改善計画(令和元年度から5年度までの5年間)を経営状況と市場環境を反映した実現性の高い経営指標として、平成31年3月に策定しました。

この計画の最終年度である令和5年度の当期純利益172百万円の目標達成に向けて、事業を進めて参りました。

宅地分譲事業では、茂原緑ヶ丘団地の早期処分に努めました。

また、賃貸管理事業の公社賃貸住宅では、入居者のニーズに応じた住戸内設備の充実を適時行うことなどで、平均入居率92%以上を維持し収益を確保すること、並びに和室を洋室にリニューアルし以後の修繕費など費用の削減に努めることなどを目標とし、事業を推進しました。

令和5年度の決算状況は、次のとおりとなりました。

宅地分譲事業では、茂原緑ヶ丘団地5区画を売却し、流山市木地区区画整理事業の鉄道関連用地を精算しましたが、6百万円の事業損失となりました。

次に、賃貸管理事業では、賃貸住宅管理事業と賃貸施設管理事業を合わせて355百万円の事業利益となりました。

また、管理受託住宅管理事業では、14百万円の事業利益(なお、千葉県からの派遣職員の勤勉手当等は、「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例」により、委託料を充てることができないため、公社の負担分△6百万円を含みます。)、その他事業では、工事監理受託業務などにより22百万円の事業利益となりました。

この結果、経常損益及び特別損益を加えた当期純利益は、第二次中期経営改善計画に比べ67百万円上回る239百万円となりました。

今後も、保有土地の早期処分と賃貸管理事業における長期的に安定した収益の確保に努め、役職員一丸となって一層の経営改善に取り組んで参ります。